

苫前町 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成 28 年 3 月策定
令和 3 年 3 月改訂
令和 8 年 2 月改訂

北海道苫前町

目 次

1	人口ビジョンの位置付け	1
	(1) 策定の背景	
	(2) 人口ビジョンの目的	
2	人口の現状と動向	2
	(1) 総人口及び年齢構成	
	(2) 人口動態	
3	将来人口推計と人口減少の影響	6
	(1) 将来人口推計	
	(2) 人口減少が町に及ぼす影響	
4	将来人口の目標	8
	(1) 目指す人口構造	
	(2) 目標達成の方向性	

1 人口ビジョンの位置付け

(1) 策定の背景

我が国の総人口は、平成 20（2008）年に 1 億 2,808 万人でピークを迎えた後、減少局面に入っています。出生数の減少と高齢化の進行はその後も続いており、令和 6（2024）年の出生数は 68 万 6,173 人と過去最少となり、合計特殊出生率も 1.15 にとどまるなど、人口構造の変化は全国的に深刻さを増しています。こうした状況から、国は人口減少を「静かなる危機」と位置付け、地方創生に関する取組を継続しています。

苫前町においても、昭和 30（1955）年の総人口 11,696 人をピークに、長期的な人口減少が続いています。住民基本台帳によると、令和 7（2025）年 12 月末の総人口は 2,626 人となっており、人口規模は大きく縮小しています。この間、高齢化率が 40%を超えるなど、地域経済や社会サービス、地域コミュニティの維持に影響が生じ、地域の持続可能性が大きな課題となっています。

このような人口動向や社会経済環境の変化は、各自治体の地域づくりの前提条件を大きく変えるものであり、苫前町においても、将来を展望した施策展開の基盤として、人口の現状と将来見通しを改めて整理する必要があります。

本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び北海道の「北海道人口ビジョン」との整合を図りつつ、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に沿って策定するものであり、苫前町の将来人口に関する基本的な指針として位置付けるものです。また、「苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ、各分野計画の策定・推進にあたり、人口動向の把握や課題整理に関する基礎資料を提供する役割を担います。

このため、苫前町では、平成 28（2016）年 3 月に策定し、令和 3（2021）年 3 月に改訂した人口ビジョン以降の政策動向や社会環境の変化を踏まえ、2025 年版として本人口ビジョンを改訂するものです。

(2) 人口ビジョンの目的

本人口ビジョンは、苫前町の人口動向に関する現状を把握するとともに、将来に向けた人口の見通しや目標を明らかにし、町の持続可能な発展に向けた基本的な方向性を人口の視点から整理することを目的としています。

具体的には、長期的な人口変化の状況を整理し、将来人口の見通しや目標を定量的に示すとともに、人口減少や人口構造の変化が町民生活、地域経済及び行政運営に及ぼす影響を整理することで、今後の施策検討に資する基礎資料とします。

また、本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等との整合を図りつつ、「苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめとする本町の各種計画や施策の前提となる、人口に関する共通認識を形成する役割を担います。客観的な人口データに基づき、庁内外で人口動向への理解を共有することで、人口減少社会に適応した持続可能な地域づくりを支える指針として活用するものです。

2 人口の現状と動向

(1) 総人口及び年齢構成

国勢調査によると、苫前町の総人口は、平成2（1990）年の5,251人から令和2（2020）年の2,936人（▲44.1%）へと減少傾向が続いています。この間、世帯数は、1,862世帯から1,347世帯（▲27.7%）へと減少していることから、1世帯当たりの人数減少が顕著となっています。

また、高齢化率（65歳以上人口の割合）は20.2%から40.4%に上昇し、全国平均の28.6%や北海道平均32.1%を上回る水準に達しています。一方、年少人口は14.1%から9.7%へ、生産年齢人口は65.7%から49.9%へと減少しています。

図1 総人口・世帯数の推移（国勢調査）

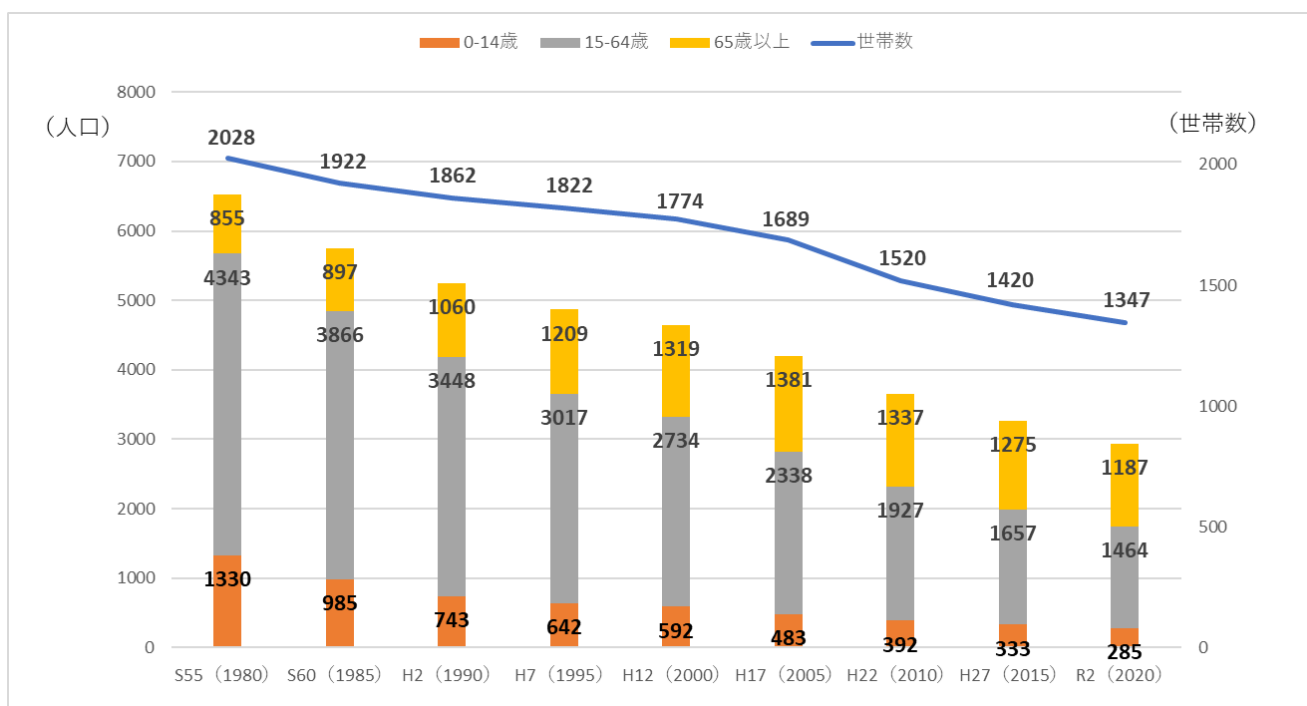


図2 総人口・年齢区分別人口の推移（住民基本台帳）

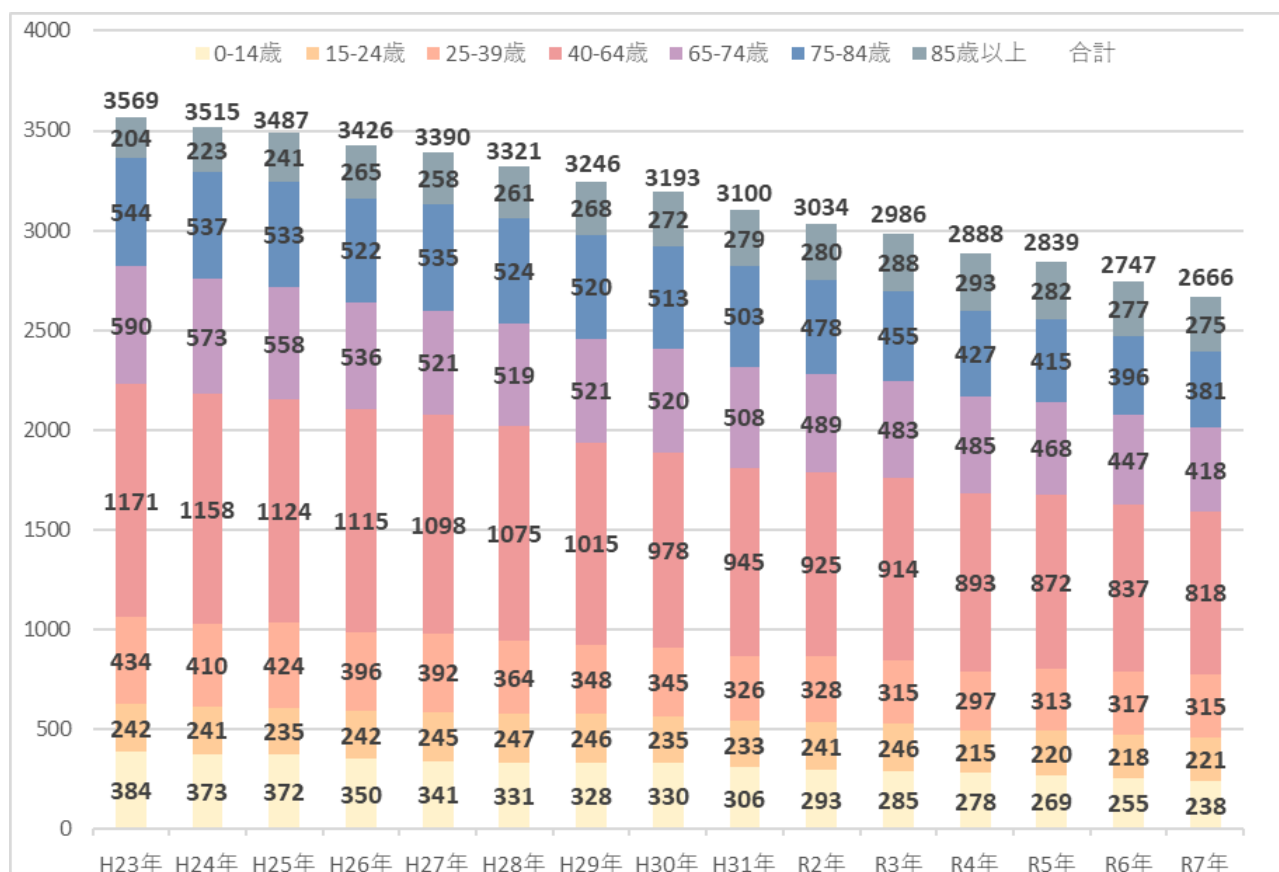
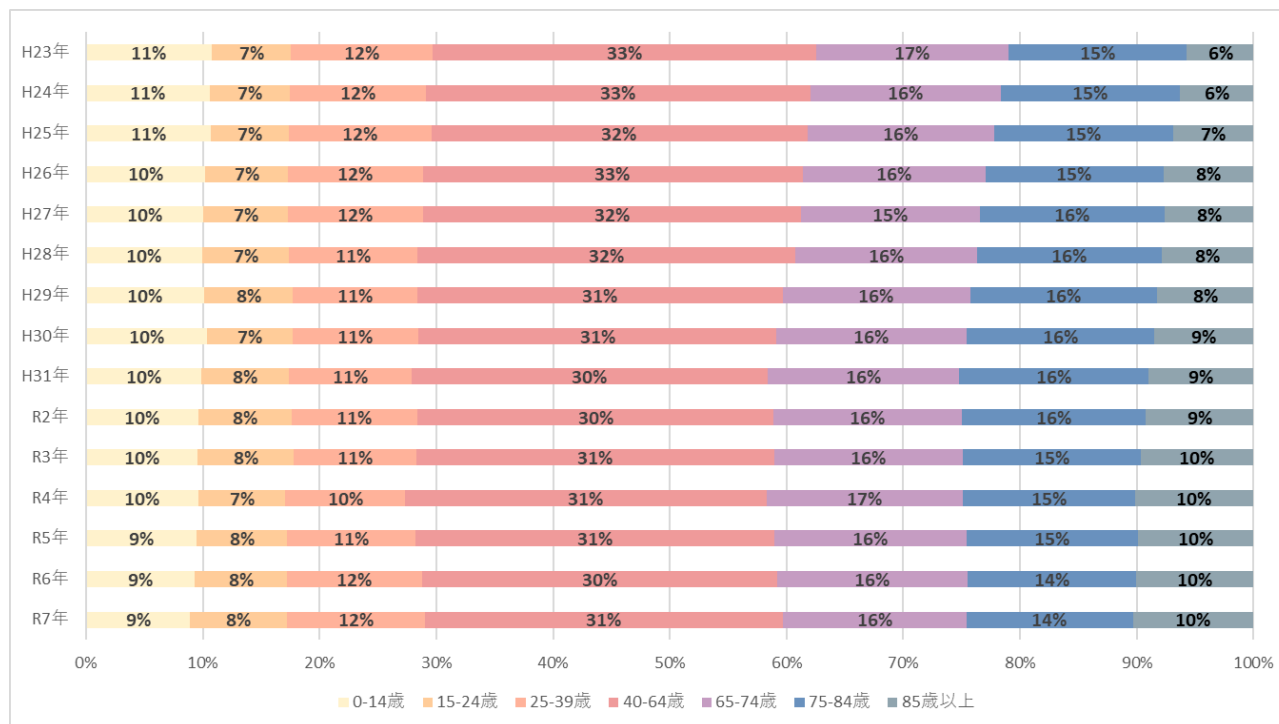


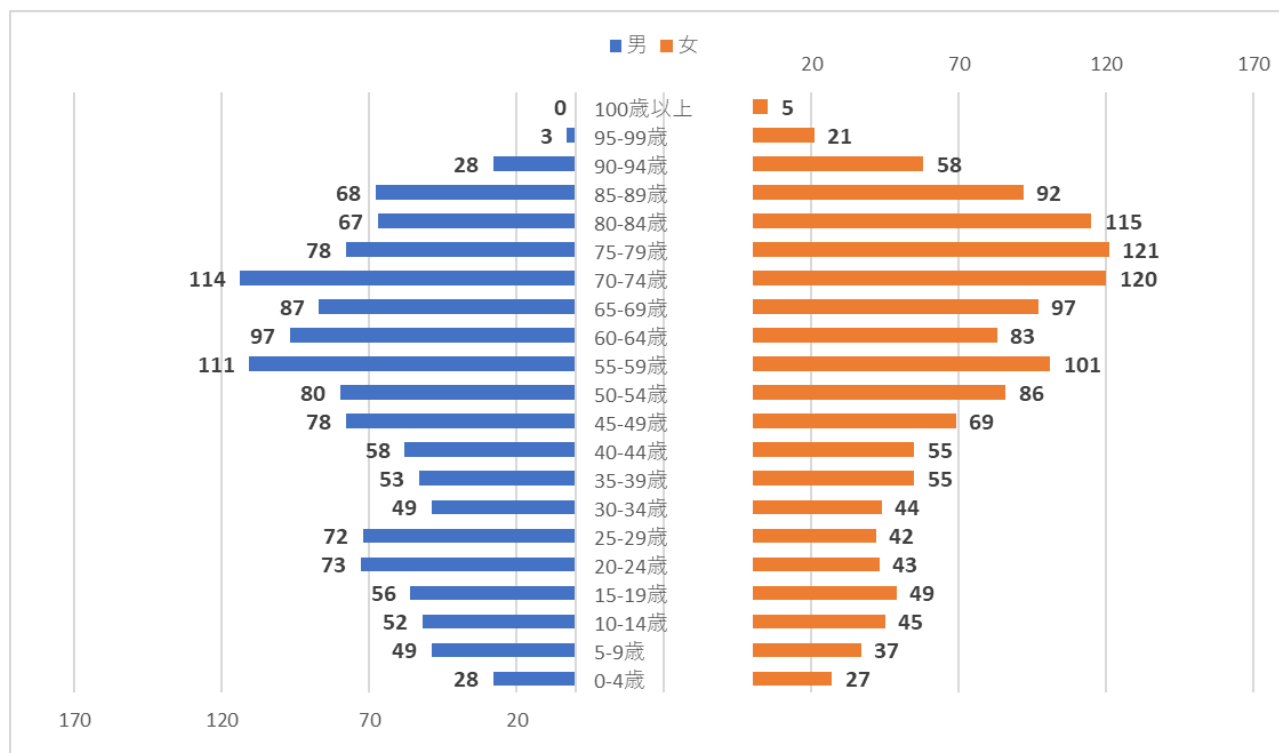
図3 人口構成の推移（住民基本台帳）



令和7年1月1日現在の人口ピラミッドを見ると、若年層が薄く、高齢層、特に後期高齢者層が厚い、典型的な過疎・少子高齢化型の人口構造となっています。若年層の減少と高齢層への偏りが顕著であり、今後も人口減少が継続する可能性が高いと考えられます。

また、0～30代前半にかけて人口の谷が確認されるとともに、75歳以上の年齢階層では女性人口が男性を大きく上回っており、超高齢層における女性比率が高い人口構成となっています。

図4 人口ピラミッド（令和7年1月1日現在）（住民基本台帳）



(2) 人口動態

苫前町の人口動態をみると、出生数を死亡数が上回る自然減少が継続しています。社会動態においても、転出が転入を上回る社会減少が生じています。

図5 自然動態（出生・死亡）の推移（住民基本台帳）

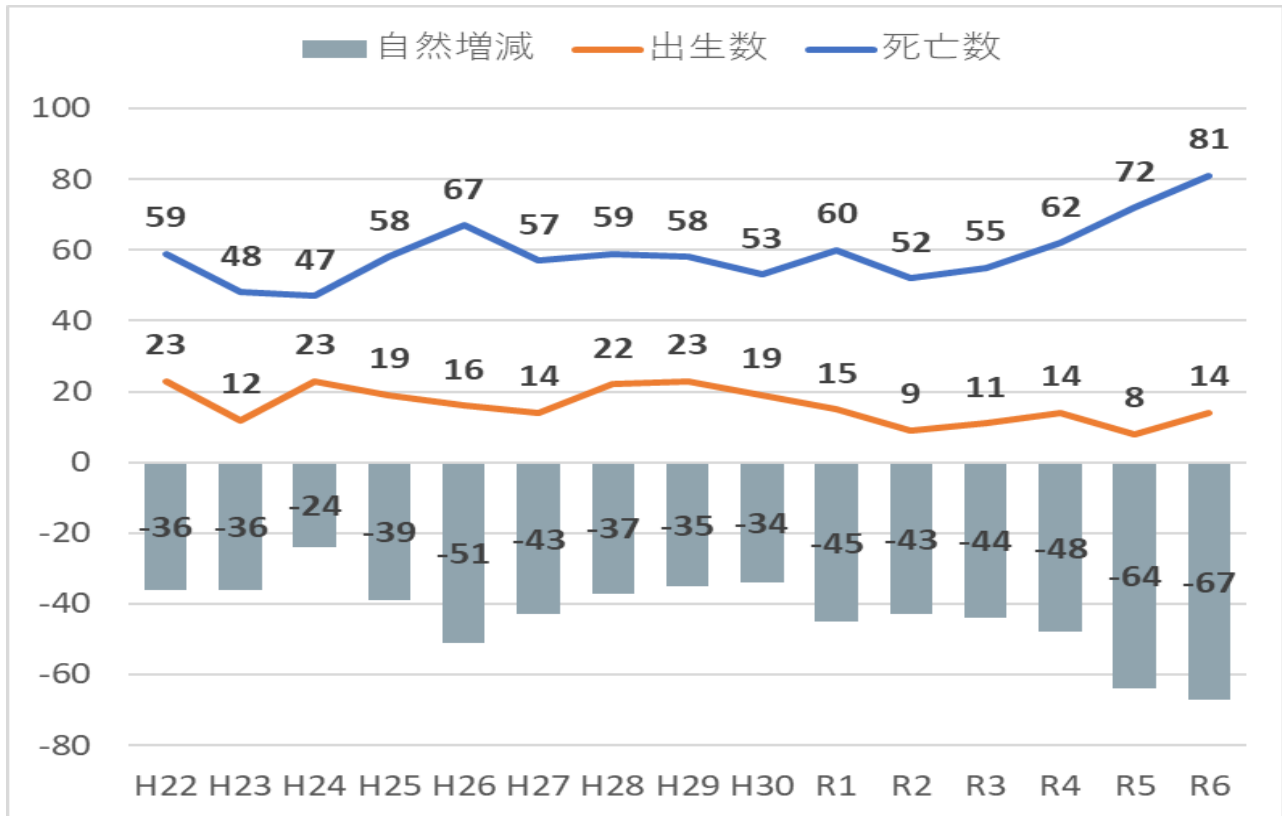
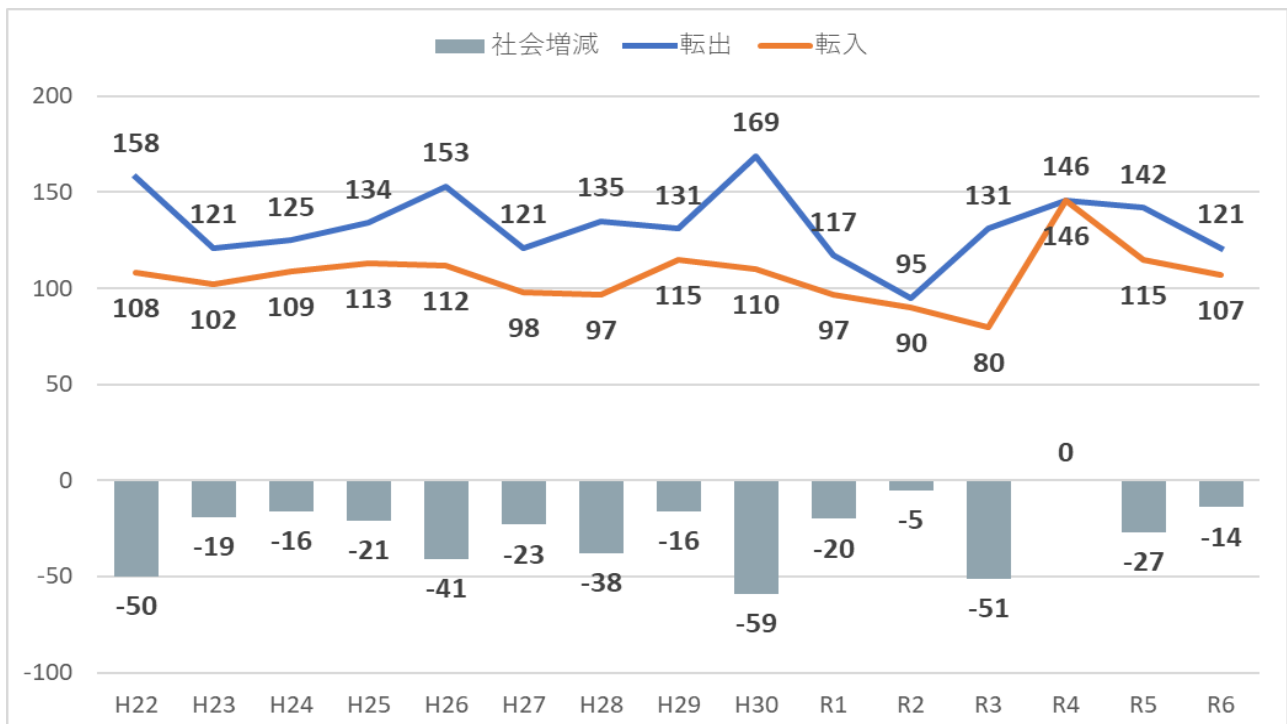


図6 社会動態（転入・転出）の推移（住民基本台帳）



3 将来人口推計と人口減少の影響

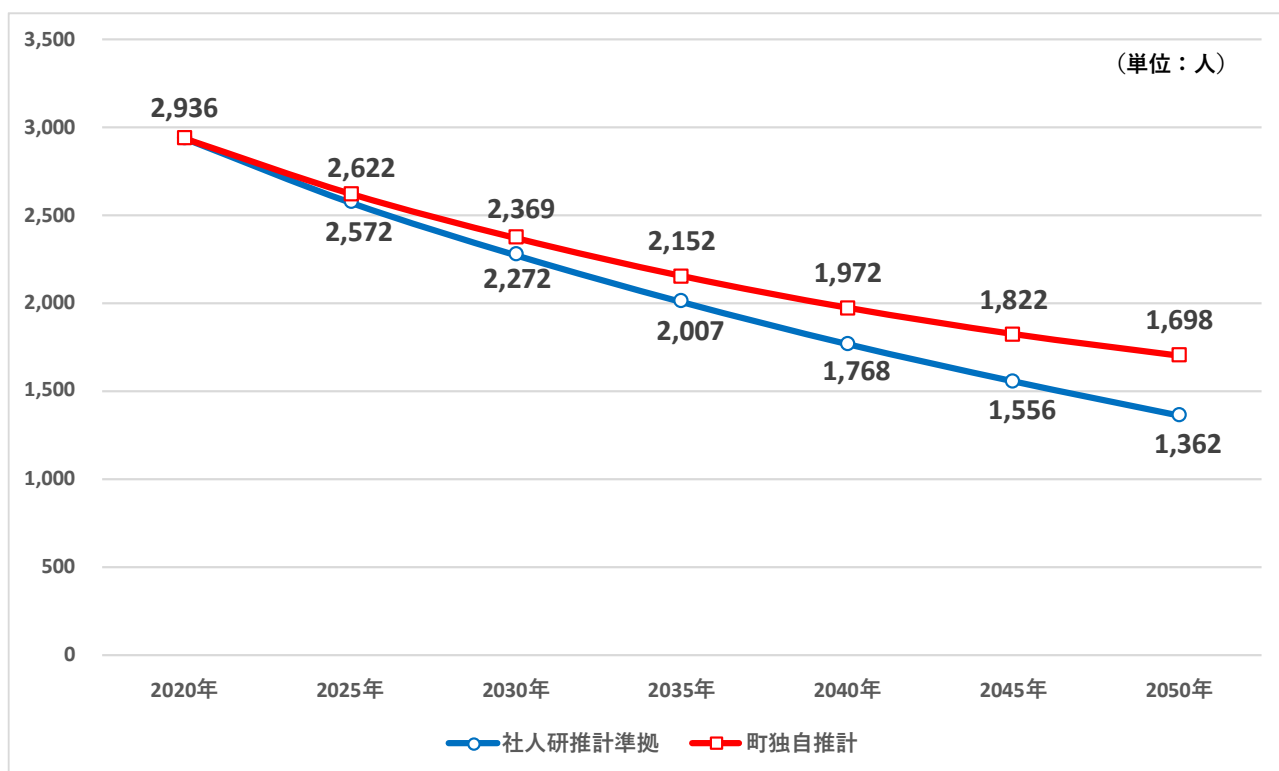
(1) 将来人口推計

将来人口の推計にあたっては、国勢調査や住民基本台帳のデータ、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計手法を参考にしています。

社人研による推計では、2050 年には総人口が 1,362 人にまで減少するとされています。

町独自のシミュレーションでは、出生率の段階的な向上や純移動率の改善を一定程度見込み、2050 年の総人口を概ね 1,700 人と設定しています。

図7 社人研推計と町独自シミュレーション



<社人研推計の考え方>

本人口ビジョンにおける将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に準拠して行っています。

社人研の地域別将来人口推計は、国勢調査を基礎とした男女・年齢別人口を出発点とし、出生、死亡及び人口移動の各要因を加味して将来人口を算出する「コーホート要因法」により、市区町村別に推計されたものです。本推計は、社人研が公表する全国推計（出生中位・死亡中位仮定）と整合する形で作成されています。

①推計期間と基準人口

推計期間は、令和2（2020）年から令和32（2050）年までの30年間とし、5年ごとの推計値が示されています。基準人口は、令和2（2020）年国勢調査による市区町村別・男女・年齢（5歳階級）別人口を用いています。

②推計方法の概要

5歳以上の年齢階級については、生残率及び人口移動率の仮定値を用いて推計を行い、0～4歳人口については、これらに加え、出生に関する指標を用いて推計しています。市区町村別の出生率は年ごとの変動が大きいため、本推計では出生率そのものではなく、「子ども女性比」を用いて0～4歳人口を推計している点が特徴です。

③将来の生残率・人口移動率の考え方

将来の生残率は、全国推計による男女・年齢別生残率を基礎としつつ、年齢階級に応じて都道府県単位又は市区町村単位の地域差を反映して設定されています。人口移動については、過去の国勢調査結果等に基づき、男女・年齢別の転出率及び転入の配分率を設定し、複数期間の傾向を平均化した上で、将来にわたり概ね同様の傾向が続くものとして仮定されています。

④将来の出生に関する指標

出生に関する仮定には、0～4歳人口の20～44歳女性人口に対する比である「子ども女性比」を用いています。市区町村別の子ども女性比について全国平均との差を算出し、その相対的な水準を将来に投影することで、地域特性を反映した推計が行われています。また、0～4歳人口を男女別に按分するため、全国推計に基づく「0～4歳性比」を用いています。

(2) 人口減少が町に及ぼす影響

人口減少は、苫前町の町民生活をはじめ、教育、地域コミュニティ、地域経済、医療・福祉、行財政運営など、幅広い分野に影響を及ぼします。将来的には、総人口及び年齢区分別人口のいずれも減少することが見込まれ、主に次のような課題が想定されます。

①教育・地域コミュニティへの影響

年少人口の減少により、学校運営や学校行事、部活動の継続が困難となる可能性があります。また、地域コミュニティにおいては、祭礼や伝統行事、地域活動などの維持に必要な担い手の確保が難しくなり、地域のつながりの希薄化が進むことが懸念されます。

②福祉・医療への影響

人口減少が進行する一方で、高齢化の進展により、医療・福祉サービスに対する需要は一定程度継続すると考えられます。そのため、医療・福祉分野における人材の確保や、サービス提供体制の維持が大きな課題となる可能性があります。

③地域経済への影響

人口減少に伴い、地域内の消費市場が縮小するとともに、地域産業においては担い手不足や生産規模の減少が生じる可能性があります。また、生活関連サービスの縮小や、地域内消費の他圏域への流出が進むことも懸念されます。

④行財政運営への影響

人口減少は、税収をはじめとする町の財政基盤に影響を及ぼす可能性があります。加えて、利用者の減少を背景に、公共施設や行政サービスの維持・運営に係る効率性の確保が課題となり、施設配置やサービス提供体制の在り方について、見直しが求められる場面が増えることが想定されます。

4 将来人口の目標

(1) 目指す人口構造

人口ビジョンは、本町が将来に向けて目指す地域の姿を、人口の観点から示すものです。

本町では、前述の町独自シミュレーションを踏まえ、2050年における総人口の目標を概ね1,700人と設定します。あわせて、将来の人口構造の目安として、年齢区分別人口を次のとおり想定します。

- ・ 0～14歳：210人
- ・ 15～64歳：855人
- ・ 65歳以上：635人

(2) 目標達成の方向性

将来人口目標の達成及び人口減少の緩和に向けては、出生率の向上や純移動率の改善を前提としています。これらを実現するための具体的な施策については、「苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「苫前町総合振興計画」において整理し、推進していくものとします。

本町では、本人口ビジョンに示す将来人口の目標像を共有し、町民、事業者、関係機関等と連携しながら、持続可能な地域づくりに取り組んでいきます。